

令和5年

第1回市議会定例会 議案第23号

令和4(2022)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和4(2022)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「6,999メートル」を「6,451メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,850,067千円	596千円	4,850,663千円
第1項 水道事業収益	4,461,852千円	△ 218千円	4,461,634千円
第2項 温泉事業収益	94,552千円	△ 120千円	94,432千円
第4項 営業外収益	238,922千円	934千円	239,856千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,708,115千円	△ 15,646千円	4,692,469千円
第1項 水道事業費用	4,316,619千円	△ 33,775千円	4,282,844千円
第2項 温泉事業費用	72,164千円	△ 1,210千円	70,954千円
第4項 営業外費用	286,732千円	19,339千円	306,071千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,712,544千円」を「1,705,108千円」に、「164,560千円」を「147,150千円」に、「771,217千円」を「781,191千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,425,371千円	△ 13,709千円	1,411,662千円
第1項 企業債	1,235,700千円	△ 16,500千円	1,219,200千円
第2項 他会計負担金	75,091千円	△ 18千円	75,073千円
第3項 工事補償金	114,580千円	2,809千円	117,389千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,137,915千円	△ 21,145千円	3,116,770千円
第1項 建設改良費	1,942,114千円	△ 21,145千円	1,920,969千円

第5条 予算第5条中「66,394千円」を「62,500千円」に、「18,439千円」を「18,008千円」に、「47,955千円」を「44,492千円」に、「56,182千円」を「51,935千円」に、「11,658千円」を「11,025千円」に、「44,524千円」を「40,910千円」に、「77,336千円」を「72,560千円」に、「19,185千円」を「18,822千円」に、「58,151千円」を「53,738千円」に改める。

第6条 予算第7条中「1,235,700千円」を「1,219,200千円」に改める。

第7条 予算第10条中「1,024,808千円」を「985,350千円」に改める。

令和5年2月27日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和4年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			4,850,067 ^{千円}	596 ^{千円}	4,850,663 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,461,852	△ 218	4,461,634	
		2 他会計負担金	807,251	△ 218	807,033	一般会計負担金「579,837千円」を「579,619千円」に改める。
	2 温泉事業収益		94,552	△ 120	94,432	
		2 他会計負担金	120	△ 120	0	「一般会計負担金 120千円」を削る。
	4 営業外収益		238,922	934	239,856	
	(第3目雑収益を第4目とし、第2目の次に次の1目を加える。)					
		3 引当金戻入益		934	934	退職給付引当金戻入益 934千円

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,708,115 ^{千円}	△ 15,646 ^{千円}	4,692,469 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,316,619	△ 33,775	4,282,844	
		1 原水費	105,609	△ 215	105,394	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	733,702	△ 4,377	729,325	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	317,142	△ 5,436	311,706	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	433,877	△ 1,691	432,186	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	576,839	△ 9,373	567,466	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		6 総 係 費	516,988 ^{千円}	△ 12,683 ^{千円}	504,305 ^{千円}	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 温 泉 事 業 用 営 業 費 用		72,164	△ 1,210	70,954	
		1 温 泉 供 給 費	43,809	△ 623	43,186	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 総 係 費	637	△ 587	50	退職給付費を補正
	4 営 業 外 費 用		286,732	19,339	306,071	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	88,803	19,326	108,129	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,407	13	1,420	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,425,371 ^{千円}	△ 13,709 ^{千円}	1,411,662 ^{千円}	
	1 企 業 債		1,235,700	△ 16,500	1,219,200	
		1 企 業 債	1,235,700	△ 16,500	1,219,200	原水及び浄水施設事業費企業債「165,400千円」を「156,700千円」に, 配水施設事業費企業債「819,600千円」を「813,600千円」に, 東部地区水道施設事業費企業債「152,600千円」を「150,800千円」に改める。
	2 他 会 計 負 担 金		75,091	△ 18	75,073	
		1 他 会 計 負 担 金	75,091	△ 18	75,073	一般会計負担金「75,091千円」を「75,073千円」に改める。
	3 工 事 補 償 金		114,580	2,809	117,389	
		1 工 事 補 償 金	114,580	2,809	117,389	工事補償金「114,580千円」を「117,389千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			3,137,915 ^{千円}	△ 21,145 ^{千円}	3,116,770 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,942,114	△ 21,145	1,920,969	
		1 水道事業 建設改良費	1,720,161	△ 22,883	1,697,278	原水及び浄水施設事業費「308,219千円」を「292,182千円」に、配水施設事業費「1,064,164千円」を「1,059,944千円」に改め、大縄1号工事費、高丘1号工事費、鍛冶1丁目2号工事費を削り、東部地区水道施設事業費「209,220千円」を「206,612千円」に、消火栓事業費「20,746千円」を「20,728千円」に改める。
		2 温泉事業 建設改良費	20,460	1,738	22,198	温泉供給設備事業費「20,460千円」を「22,198千円」に改める。

令和4年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,044
減価償却費	1,621,156
固定資産除却費	58,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,035
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 333
長期前受金戻入額	△ 230,323
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	196,522
小計	1,747,365
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 196,522
未払消費税等の増減額	290,247

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,841,190

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,920,969
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,073
その他収入	117,389

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,728,507

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,219,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,195,801

財務活動によるキャッシュ・フロー 23,399

資金増加額 (又は減少額)	136,082
資金期首残高	3,348,210
資金期末残高	<u>3,484,292</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(7) 116	684	477,840	347,777	826,301	153,949	980,250
補 正 前	1	(7) 116	684	483,477	372,232	856,393	162,995	1,019,388
比 較		()		△ 5,637	△ 24,455	△ 30,092	△ 9,046	△ 39,138

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	8,208	16,200	7,014	8,658	10,442	24,783	112,340	76,255	263,900	108,332	372,232	
比 較		△ 784	△ 37	318	△ 201	△ 6,399	△ 16,514	4,220	△ 19,397	△ 5,058	△ 24,455	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	() 114	684	460,599	343,427	804,710	149,938	954,648
補 正 前	1	() 114	684	465,158	367,365	833,207	158,632	991,839
比 較		()		△ 4,559	△ 23,938	△ 28,497	△ 8,694	△ 37,191

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	8,208	16,200	7,014	7,981	10,442	24,640	108,437	76,255	259,177	108,188	367,365	
比 較		△ 784	△ 37	276	△ 201	△ 6,362	△ 15,992	4,220	△ 18,880	△ 5,058	△ 23,938	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 2		17,241	4,350	21,591	4,011	25,602
補 正 前		(7) 2		18,319	4,867	23,186	4,363	27,549
比 較		()		△ 1,078	△ 517	△ 1,595	△ 352	△ 1,947

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	677	143	3,903	4,723	144	4,867	
比 較	42	△ 37	△ 522	△ 517		△ 517	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,637	給与改定に伴う増加分	696		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 6,333	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 24,262	給与改定に伴う増減分	△ 8,779		期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等
		退職手当の増減分	△ 5,058	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 10,425	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(令和5年1月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	短大卒	167,100		167,100	
	大学卒	185,200		185,200	
補正前	高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	短大卒	163,100		163,100	
	大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	1	0.9	3級		
	7級	2	1.7	2級		
	6級	7	6.1	1級		
	5級					
	4級	31	27.2			
	3級	19	16.7			
	2級	36	31.6			
	1級	15	13.2			
	再任用	() 3	() 2.6	再任用	() ()	() ()
	計	() 114	() 100	計	() ()	() ()

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	無 有	
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無 有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和4年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	68,326,546		
減価償却累計額	<u>△36,460,232</u>	31,866,314	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	698,334		
減価償却累計額	<u>△ 339,325</u>	359,009	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 156,246</u>	<u>296,401</u>	
有形固定資産合計		32,521,724	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		32,526,015	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,484,292
(2) 未 収 金	561,666

貸倒引当金	千円	千円	
	△	7,885	553,781
流動資産合計			千円
			<u>4,038,073</u>
資産合計			<u><u>36,564,088</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			17,892,262
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,181,636</u>		
引当金合計			<u>1,181,636</u>
固定負債合計			19,073,898
4 流動負債			
(1) 企業債			1,117,166
(2) 未払金			735,684
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	61,727		
ロ 法定福利費引当金	<u>12,565</u>		
引当金合計			74,292
(4) 下水道使用料預り金			20,100
(5) その他流動負債			<u>12,872</u>

	流動負債合計	千円 1,960,114
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 8,157,990
	収益化累計額	<u>△5,048,488</u>
	繰延収益合計	<u>3,109,502</u>
	負債合計	24,143,514
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	254,792
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,441,709</u>
	利益剰余金合計	<u>2,441,709</u>
	剰余金合計	<u>2,696,501</u>
	資本合計	<u>12,420,574</u>
	負債資本合計	<u>36,564,088</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、595,937千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,110,075	85,850	49,765	4,245,690
営業費用	4,132,196	67,745	24,110	4,224,051
営業損益	△ 22,121	18,105	25,655	21,639
経常損益	△ 35,029	21,371	24,702	11,044
セグメント資産	35,593,980	463,089	507,019	36,564,088
セグメント負債	23,724,926	35,024	383,564	24,143,514
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	579,619			579,619
減価償却費	1,580,287	21,653	19,216	1,621,156
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	102,451	△ 5,861	△ 19,216	77,374

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 28,263千円

1年超 40,710千円

合計 68,973千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,833千円を処理するため、貸倒引当金3,833千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として9,698千円を支給するため、退職給付引当金9,698千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として76,013千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金76,013千円を使用する。